

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第41期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ワイエイシー株式会社
【英訳名】	Y.A.C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月	第41期 平成25年3月
売上高 (千円)	12,628,648	9,144,855	11,498,640	12,378,330	15,048,656
経常利益 (千円)	430,444	104,903	726,988	150,264	311,348
当期純利益 (千円)	510,294	11,836	395,975	343,074	194,007
包括利益 (千円)	-	-	329,239	417,068	290,416
純資産額 (千円)	10,797,486	10,708,827	10,898,588	10,938,808	11,047,898
総資産額 (千円)	16,965,452	17,692,420	18,442,771	24,735,730	21,379,200
1株当たり純資産額 (円)	1,161.30	1,151.77	1,172.18	1,208.63	1,220.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.88	1.27	42.59	37.77	21.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	60.5	59.1	43.6	50.9
自己資本利益率 (%)	4.7	0.1	3.7	3.2	1.8
株価収益率 (倍)	5.6	589.1	16.5	17.9	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,568,535	330,274	1,854,320	1,760,609	631,238
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,506	454,259	222,149	245,432	107,787
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,814,332	11,741	295,432	131,080	602,403
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,344,256	5,216,068	6,520,360	8,637,920	8,761,909
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	215 (38)	220 (29)	227 (27)	318 (34)	317 (33)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月	第41期 平成25年3月
売上高 (千円)	12,369,845	9,035,923	11,333,477	9,154,281	12,555,098
経常利益又は 経常損失 () (千円)	221,494	241,063	1,488,136	80,246	286,238
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	56,819	137,607	1,151,825	74,459	167,693
資本金 (千円)	2,756,680	2,756,680	2,756,680	2,756,680	2,756,680
発行済株式総数 (千株)	9,674	9,674	9,674	9,674	9,674
純資産額 (千円)	9,370,190	9,376,926	10,386,198	9,853,283	9,850,222
総資産額 (千円)	15,317,852	16,705,698	17,639,520	21,258,905	17,998,246
1株当たり純資産額 (円)	1,007.79	1,008.52	1,117.07	1,104.71	1,104.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	20 (10)	10 (5)	20 (10)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	6.11	14.80	123.88	8.20	18.80
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	56.1	58.9	46.3	54.7
自己資本利益率 (%)	0.6	1.5	11.7	0.7	1.7
株価収益率 (倍)	49.9	50.7	5.7	-	27.8
配当性向 (%)	327.3	67.6	16.1	-	106.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	167 (30)	184 (23)	194 (18)	193 (19)	193 (18)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年5月	包装機に関する機械器具及び熱処理炉の設計製造販売を事業目的とし、資本金2,100千円をもって東京都昭島市にワイエイシイ株式会社を設立
" 6月	産業用包装機械業界に参入。食品業界向け包装機ならびにクリーニング業界向け包装機を開発、販売を開始
昭和50年8月	本社を東京都立川市に移転
" 10月	部品加工の子会社としてワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社を資本金1,000千円で東京都立川市に設立
昭和51年5月	昭島工場を東京都昭島市に竣工
昭和52年1月	クリーンベンチの製造・販売を開始し、半導体業界に参入
昭和55年9月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社の機械組立および加工等の業務を廃止
昭和57年5月	本社工場竣工。本社を東京都昭島市に移転。昭島工場（東京都昭島市）の呼称を昭島第一工場とする。（平成15年12月に売却し閉鎖）
昭和59年2月	コンピュータシステムの販売会社として、ヤックシステム株式会社を資本金8,000千円で東京都昭島市に設立。酒販店向けPOSシステムを開発、販売を開始
昭和60年8月	フロッピーディスク包装機の製造・販売を開始し、磁気ディスク業界に参入
昭和62年6月	磁気ディスク業界向けフローティングテーププロセス装置（FTP）を開発、販売を開始
昭和63年7月	本社工場（東京都昭島市）増築工事竣工
平成元年3月	半導体業界向けサブ基板ICハンドラーを開発、販売を開始
平成2年4月	液晶用ガラス基板の表面研磨装置の製造・販売を開始し、液晶ディスプレイ業界に参入
平成3年4月	ヤックシステム株式会社を吸収合併
"	カリフォルニア駐在員事務所を米国カリフォルニア州サンタクララに設置
" 6月	昭島第二工場を東京都昭島市に竣工
平成4年3月	テクニカルセンターを東京都昭島市に設置
平成5年3月	クリーニング業界向け立体分配システムを開発、販売を開始
" 11月	半導体・磁気ディスク業界向け超クリーン包装システム(U.C.P.F.)の開発、販売を開始
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	各種自動化機器の製造、販売会社としてHYAC Corporationを資本金200千US\$で米国カリフォルニア州に設立。同じくDESITECH Pte Ltdを資本金300千SG\$でシンガポールに設立
平成8年11月	クリーニング業界向け「ハーフワイシャツmini」「ローハイトタイプ立体包装機」ならびに「ビジュアルPOSレジスター」を開発、販売開始
平成9年11月	現在地に昭島第二工場竣工（旧昭島第二工場を閉鎖し、その機能を移転）
"	クリーニング業界向け「ローコスト立体分配機」「高速ローハイト立体包装機」を開発、販売開始
平成10年7月	ICテストハンドラー「TH-7000」開発に着手
" 10月	ディスクメーカー向けクリーン搬送システムの開発、製造を開始
" 11月	酒販店向けPOSシステム「Windows対応型」を開発、販売を開始
平成11年12月	DESITECH Pte LtdをYAC Systems Singapore Pte Ltd.に社名変更
平成12年4月	株式会社プラズマシステムを吸収合併し、液晶用プラズマ・ドライ・エッチング/アッシング装置業界に参入（同社の国立事業所新館・別館を取得、それぞれ平成15年11月、平成17年3月に売却の上閉鎖し、テクニカルセンターにその機能を移転）
"	エム・シー・エレクトロニクス株式会社よりICハンドラー及び関連事業の営業権を譲受。（同社の本社及び工場であった現半導体熊本工場を取得）
平成12年7月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社は、ワイエイシイエンジニアリング株式会社に社名変更し、営業を再開
平成13年10月	富士洗機株式会社よりクリーニング関連事業の営業権を譲受。同時に富士洗機株式会社の親会社である富士車輛株式会社から資産の一部を譲受
平成15年2月	台湾Chinese United Semiconductor Equipment Manufacturing Inc.と資本提携を含む包括業務提携契約締結（平成18年2月に同契約を解消）

年月	事項
平成15年12月	ワイエイシイエンジニアリング株式会社を譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8月 " 10月	旧吉村精機株式会社（現「ワイエイシイ新潟精機株式会社」）の全株式を取得し子会社化 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場 （平成18年12月1日に当社株式のジャスダック証券取引所の上場を廃止）
平成19年 5月 " 12月	株式会社NDマテリアル（高知県高知市）の全株式の40%を取得し関連会社化 当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成21年 5月 " 12月	エス・イー・エス株式会社より太陽電池事業部門の事業譲受 韓国に現地法人YAC Korea Co.,Ltd.を設立
平成22年 5月	中国に現地法人瓦愛新（上海）国際貿易有限公司を設立
平成23年 3月 " 4月	株式会社デンコー（東京都青梅市）の全株式の22%を取得し持分法適用関連会社化 株式会社デンコー（現「株式会社ワイエイシイデンコー」）の株式を追加取得し連結子会社化
平成25年 3月	国際電熱工業株式会社（現「YAC国際電熱株式会社」）の全株式を取得し連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・アフターサービスを主たる業務としております。

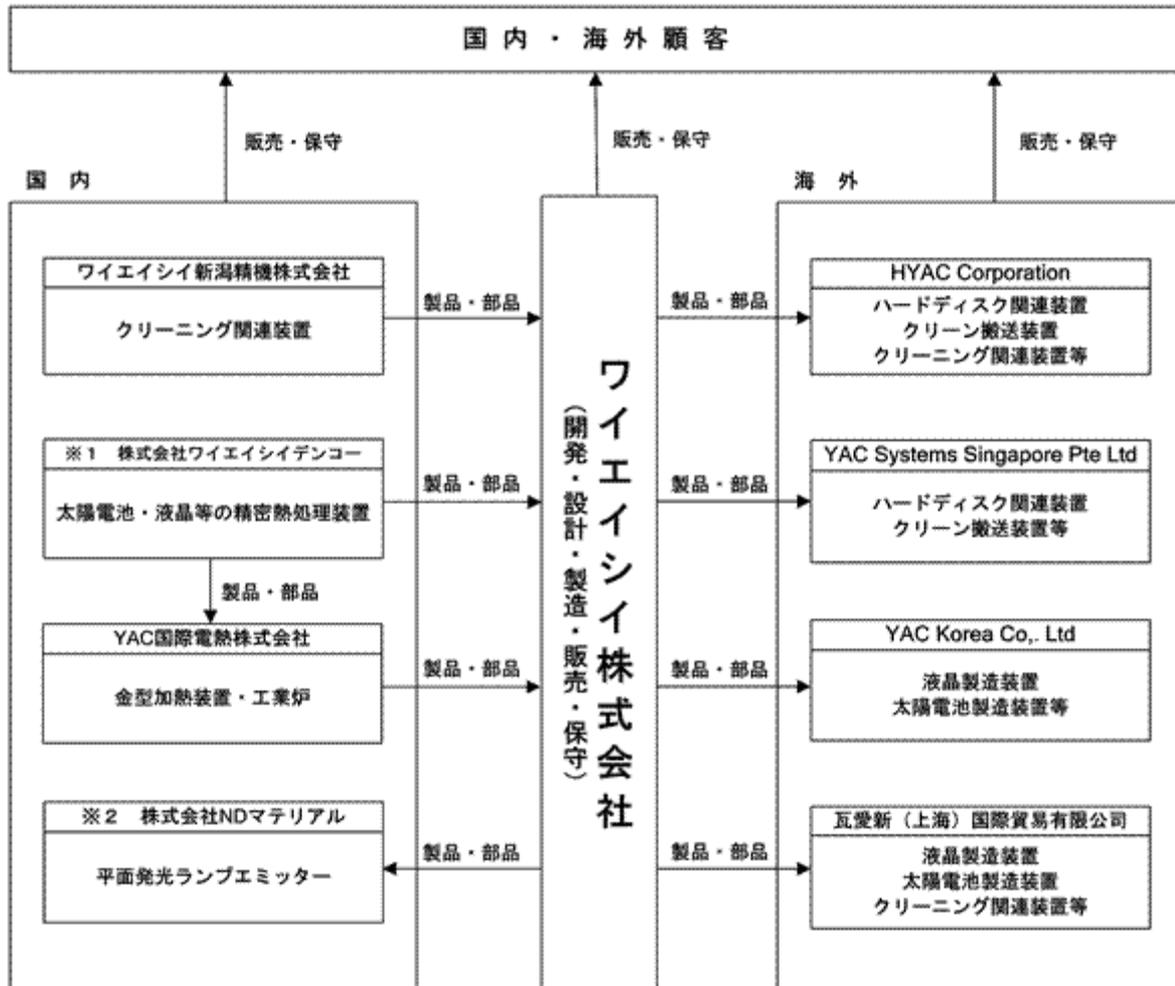
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	当社と関係会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及びYAC Systems Singapore Pte Ltd.（シンガポール）の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。
	ICハンドラー等	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。
	液晶・半導体用ドライエッチング装置 液晶用アニール装置 精密熱 処理装置等	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるYAC Korea Co.,Ltd.（韓国）及び瓦愛新（上海）国際貿易有限公司（中国）の2社が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行い、株式会社ワイエイシイデンコー及びYAC国際電熱株式会社の2社が精密熱処理装置の製造・販売・保守サービスを行っております。
	太陽電池製造装置等	
	平面発光ランプエミッター等	当社が製造を行い、関連会社である株式会社NDマテリアルを経由してランプメーカーに販売しております。
クリーニング関連 その他事業	主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、自動包装機等であります。	
	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社のワイエイシイ新潟精機株式会社が主要な製品の製造を行っており、北米・欧州向け製品については、HYAC Corporation（米国）が、中国向け製品については、瓦愛新（上海）国際貿易有限公司が、販売・保守サービスを行っております。	

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 特定子会社

2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取 引等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)	
(連結子会社) ワイエイシイ新潟精機 株式会社	新潟県妙高市	百万円 80	クリーン グ関連そ 他事業	100	2	2	当社製品の 製造、資金 の貸付
HYAC Corporation	米国カリフォル ニア州	千米ドル 400	産業用エレ クトロニク ス関連事 業、クリー ニング関連 その他事業	100	2	1	当社製品の 製造・販売 及びアフ ターサービ ス
YAC Systems Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 613	産業用エレ クトロニク ス関連事業	100	2	1	当社製品の 製造・販売 及びアフ ターサービ ス
YAC Korea Co.,Ltd.	韓国城南市	百万ウォン 400	産業用エレ クトロニク ス関連事業	100	2	2	韓国国内に おける当社 製品の販売 及びアフ ターサービ ス
瓦愛新(上海)国際貿易 有限公司	中国上海市	百万円 60	産業用エレ クトロニク ス関連事業 、クリーン グ関連そ 他事業	100	3	3	中国国内に おける当社 製品の販売 及びアフ ターサービ ス
株式会社ワイエイシイ デンコー (注)2.3	東京都青梅市	百万円 398	産業用エレ クトロニク ス関連事業	88	2	1	精密熱処理 装置の製造
YAC国際電熱株式会社	東京都武蔵村山市	百万円 20	産業用エレ クトロニク ス関連事業	100	3	1	金型加熱装 置、工業炉 等の製造
(持分法適用関連会社) 株式会社NDマテリアル	高知県高知市	百万円 50	産業用エレ クトロニク ス関連事業	40	2	1	当社製品の 販売

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ワイエイシイデンコーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,009,778千円
	(2) 経常利益	20,798千円
	(3) 当期純利益	14,615千円
	(4) 純資産額	1,640,508千円
	(5) 総資産額	3,432,510千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用エレクトロニクス関連事業	247 (21)
クリーニング関連その他事業	37 (8)
全社(共通)	33 (4)
合計	317 (33)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
193 (18)	44.5	11.3	5,429,305

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用エレクトロニクス関連事業	141 (12)
クリーニング関連その他事業	19 (2)
全社(共通)	33 (4)
合計	193 (18)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国においては個人消費や民間設備投資の伸びにより、緩やかな回復傾向を維持してきましたが、欧州では政府債務問題が長期化し、景気の低迷が続いております。一方、中国や新興国においては欧州向け輸出の不振や金融引き締め等の影響により経済成長が鈍化しております。

日本経済は、海外経済の減速に伴い弱含みで推移しましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和強化への期待感から企業の景況感が改善に向かい、持ち直しの兆しを見せております。

このような国内外の景気低迷により設備投資が減退する厳しい状況のなか、当社グループにおきましては、成長基調にあるアジア地域を中心に、経営資源を集中し、顧客のニーズをとらえた付加価値の高い装置の開発と販売により、収益の増大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高150億48百万円（前連結会計年度比21.6%増）、営業利益3億81百万円（同110.2%増）、経常利益3億11百万円（同107.2%増）、当期純利益1億94百万円（同43.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業用エレクトロニクス関連事業）

ハードディスク関連装置分野では、PCからウルトラブック・タブレット端末等への移行によりHDD需要が停滞する厳しい状況にありましたが、大口のパーニッシュ装置の買い替え需要やUVキュア装置・搬送装置等の販売に努め、業績は堅調に推移しました。

半導体関連装置分野では、当初は自動車・家電等に係る半導体需要により順調でしたが、設備の充足感により投資が先送りとなり、業績は低調に推移しました。

液晶関連装置分野では、スマートフォンやタブレット端末のパネル膜質改善を図るアニール装置の拡販により、業績は堅調に推移しました。

加熱処理装置分野では、自動車関係の設備投資が一部先送りとなりましたが、スマートフォン・タブレット端末向け装置が伸張し、業績は順調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、再生可能エネルギーとして期待されましたが、欧州におけるパネル需要の減退や過剰在庫によるパネル価格の下落により、設備投資が抑制され、業績は低調に推移しました。

これらの結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は137億51百万円（前連結会計年度比23.1%増）、セグメント利益は6億78百万円（同32.6%増）となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連その他事業については、クリーニング需要が減少し、業界全体の収縮傾向が進行するなか、国内外の営業拠点の強化を図り、業績は順調に推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は12億97百万円（同7.5%増）、セグメント利益は1億89百万円（同31.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億23百万円増加し、87億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、6億31百万円の増加（前連結会計年度は17億60百万円の増加）となりました。主な増加要因はたな卸資産の減少24億62百万円、売上債権の減少6億64百万円、未収消費税等の減少3億40百万円、税金等調整前当期純利益3億4百万円、減価償却費2億91百万円等であり、主な減少要因は前受金の減少23億58百万円、仕入債務の減少9億2百万円、為替差益1億50百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1億7百万円の減少（前連結会計年度は2億45百万円の増加）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入1億23百万円等であり、主な減少要因は定期預金の預入による支出1億77百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、6億2百万円の減少（前連結会計年度は1億31百万円の増加）となりました。主な減少要因は配当金の支払額1億78百万円、長期借入金の減少1億59百万円、社債の減少1億40百万円、短期借入金の減少1億8百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	9,304,834	80.9
クリーニング関連その他事業(千円)	1,300,364	105.1
合計(千円)	10,605,199	83.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用エレクトロニクス関連事業	11,075,366	72.4	6,380,424	70.5
クリーニング関連その他事業	-	-	-	-
合計	11,075,366	72.4	6,380,424	70.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. クリーニング関連その他事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	13,751,221	123.1
クリーニング関連その他事業(千円)	1,297,434	107.5
合計(千円)	15,048,656	121.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ジャパンディスプレイセントラル	337,500	2.7	4,980,284	33.0
シャープ株式会社	1,700,290	13.7	1,060,028	7.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、環境にやさしい機械をテーマに事業に取り組み、製品の省エネ化や付加価値の高い製品の開発に努め、時代のニーズに適応した製品群を拡充し、高成長、高収益企業グループへの飛躍を図ってまいります。

具体的には以下の課題に対処してまいります。

研究開発の拡充

多様化する顧客ニーズに応えるため事業部間の連帯を強化し、製造装置分野での品揃えの拡大を図る研究開発を継続しております。液晶分野では高密度なエッチング装置やアニール装置の開発、ハードディスク分野では大容量対応のパーニッシュ装置やレーザースクライバー装置の開発、そして平面発光ランプの製品化や太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

事業領域の拡大

シンガポール、中国（上海）、そして韓国の現地法人及び台湾支店との連携強化を図り、今後一層の経済成長が見込まれるアジア地域を中心にグローバル化を推進してまいります。一方、M & A や業務提携により取扱製品を拡充し、業界の好不況に左右されにくい企業体質を目指して事業領域の拡大を図ってまいります。

生産体制の再構築

多様化する顧客ニーズに対応するために、国内外の協力会社と連携し、フレキシブルな生産体制の構築を図ってまいります。

財務体質の強化

財務体質の強化のため、キャッシュ・フローの増大と自己資本の増加に努め、より収益性の高い安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても影響を受ける可能性があります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

技術革新・新製品開発に係るリスク

当社グループは、主に産業用エレクトロニクス業界を対象に、その生産ラインで用いられる生産設備の開発・製造・販売を行っております。産業用エレクトロニクス業界は、技術の進歩が急速であり、当社グループでは常に最先端の製造装置の開発に努めておりますが、開発の遅れやニーズの変化に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動に係るリスク

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとして計画的に有利子負債の返済に努め、自己資本の充実に努めておりますが、将来の金利変動を含む事業環境が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外依存に係るリスク

当社グループは、海外顧客への売上高が全体の約3割を占めております。そのため、特にアジア地域における政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の価格変動に係るリスク

当社グループは、資材調達において徹底した原価削減に努めております。アジア経済の情勢の変化による原材料の需給の逼迫により、原材料・部品の価格が急騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の業績悪化に係るリスク

当社グループは、取引先の適切な信用調査を実施しておりますが、取引先の急激な業績の悪化により債権回収が困難な事態が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

社長への依存に係るリスク

当社グループは、代表取締役社長百瀬武文が昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者となり、経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしております。

執行役員制度の採用等により過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同社長の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に係るリスク

当社グループは、その経営判断、業務執行において会社の利益に反して他者の利益を侵害し、あるいは他者に損失を与えないよう、コンプライアンス体制の強化を図っておりますが、他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に係るリスク

当社グループは、ファブレス経営のため、地震等の自然災害によって直接被害を被ることは相対的に少ないと考えますが、得意先の設備投資計画の変更、仕入先の部材・部品供給の遅延や停止等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
兼松株式会社	米国Lam Research CorporationのT C P技術を核とした液晶用製造装置の開発及び製造業務委託に関する基本契約	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社ディー・エス・アイ	半導体業界向け各種熱処理炉の販売に関する業務提携契約	自平成11年6月24日 至平成13年6月23日 以降1年ごとの自動更新
株式会社NDマテリアル	ナノ・ダイヤモンド・エミッター膜の独占製造	自平成20年10月1日 至平成26年9月30日

6【研究開発活動】

当社グループの産業用エレクトロニクスの製造装置およびクリーニング関連装置におけるセグメント別の研究開発は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億2百万円です。

(1) 産業用エレクトロニクス関連事業

パーニッシュ装置の開発

クラウドコンピューティング及びホームサーバー用の大容量HDD対応のパーニッシュ装置の開発を進めております。

レーザースクライバー装置の開発

タッチパネルカバーのノーマルガラスから強化ガラスまで対応する汎用性の高いレーザークutting装置の開発を進めております。

次世代液晶用装置の開発

次世代液晶のTV(8K4K)やタブレット対応の高密度エッチング装置やIGZO(イグゾー)対応のアニール装置の開発を進めております。

平面発光ランプ(フィールド・エミッション・ランプ)の開発

白熱電球やLEDに代わる、有害物質を含まず発熱がなく効率よく発光する次世代光源である平面発光ランプの開発に取り組んでおります。

太陽電池製造装置の開発

太陽電池製造装置のウエットからドライまで、フルラインアップを目指して研究開発に取り組んでおります。産業用エレクトロニクス関連事業における研究開発費は2億80百万円です。

(2) クリーニング関連その他事業

ワイシャツ仕上機、包装機、新洗いシステムの開発

地球環境に配慮した省エネ製品の開発を推進し、欧州、北米、そして中国向けのワイシャツ仕上機・包装機等の開発に取り組んでおります。

クリーニング関連その他事業における研究開発費は21百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りが過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。重要な顧客に対する債権について、早期回収のための取組みを行っております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価につきましては、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を投資有価証券として所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値が著しく下落し、かつ回復する見込が認められないと判断した場合、簿価を時価ないし実質価額まで切り下げております。

繰延税金資産

会計上と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果につきましては、期末におけるスケジューリング可能な将来減算一時差異において、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

なお、評価性引当額は将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分について設定しております。

売上計上基準

当社グループの売上計上は、国内受注生産品は検収基準、国内見越生産品及び部品は出荷基準、据付作業の伴う製品の海外売上は一定の要件を満たすものについて船積基準としております。ただし、海外売上の場合、個別の契約条件により検収基準とする場合があります。

売上原価

当社は、海外向け売上において船積基準を採用しているものについては、海外向け売上製品に係る現地での組立調整作業に伴い発生する費用につきましては、その見込額を売上原価として計上し、当該海外向け売上の計上期間に対応させております。

したがって海外向け売上製品を顧客に搬送した後に、事前に予測しえない事象が発生した場合には、その改修等に費用が別途発生する可能性があります。

退職給付費用

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。また、国内子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。海外子会社につきましては退職給付制度は定めておりません。

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算において想定される前提条件に基づいて算出されております。具体的には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率などがその前提条件となります。これらの前提条件の内、特に割引率については、それら変動することにより退職給付費用及び退職給付債務の額に大きな影響を与えることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が前連結会計年度比21.6%増加の150億48百万円、営業利益が前連結会計年度比110.2%増加の3億81百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度比43.5%減少の1億94百万円となりましたが、これは前連結会計年度ではM&Aに伴う負ののれん発生益2億55百万円が生じたためです。総じて経営成績は堅調でしたが、その要因として、スマートフォンやタブレット端末の需要の伸張により、当社グループの産業用エレクトロニクス関連事業において、高密度プラズマエッチング装置やアニール装置の販売を増大したことでパーニッシュ装置及び搬送装置の販売を確保したことが上げられます。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、産業用エレクトロニクス関連事業の売上が増えたことにより、124億52百万円（同26.1%増）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては当社グループをあげて経費削減に努めたことにより、22億14百万円（同4.5%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中心事業である産業用エレクトロニクス関連事業は、市場の変化に多大な影響を受ける設備投資の増減に対応できる生産体制の構築と技術革新が激しい産業用エレクトロニクス業界のニーズに対する研究開発体制の構築が不可欠だと考えております。

なお、第一部「企業情報」第2「事業の状況」4.「事業等のリスク」欄もご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

産業用エレクトロニクス関連事業

当社グループの主要な分野である産業用エレクトロニクス関連事業におきましては、国内の個人消費および投資需要は依然として弱含みで、順調な海外、特にアジア地域の外需に依存する状況にあります。このような状況のなか、当社グループは、液晶関連装置、ハードディスク関連装置、そして太陽電池関連装置等においてグローバルなサプライヤーとして拡充を図る所存であります。

クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業におきましては、国内のクリーニング需要の減少の影響を受け、クリーニング業界の設備投資は縮小傾向にあります。このような状況のなか、当社グループは、省エネ製品・クリーン環境製品等新製品を投入いたしました。今後におきましては、他社競合製品との差別化を図り、国内・海外ともにクリーニング市場のシェア拡大を図ってまいります。また、今後市場の拡大が予想される中国においては、販売代理店の開拓等により現地法人の営業拡充を図るとともに、現地法人と提携して中国での現地生産を開始する所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2「事業の状況」1.「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの項に記載の内容をご参照ください。

財務政策

当社グループは運転資金・各種投資資金を金融機関からの借入金及び社債に依存しております。当連結会計年度末の有利子負債額は、前連結会計年度末の44億36百万円から40億62百万円へ減少しております。

当社グループは、安定した期間利益の確保に基づく財務体質の改善が経営上もっとも重要な課題であると認識しており、今後とも業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、企業の在庫調整や製造拠点の再編成等による生産設備への投資の減少・凍結に伴い、今後の経営環境はより厳しいものと推測されます。また、高騰している原油・原材料価格もさらに上昇する傾向にあり、製造コストが増加することも予想されます。

このような状況下、当社グループでは既存製品の改善改良により環境にやさしい競争力のある製品を開発しております。また、太陽電池製造装置事業などの新たな環境関連のビジネスに積極的に取り組んでおります。このように環境にやさしい機械をテーマに事業拡大を図ることにより経営基盤の強化拡充に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在（単位 千円）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社工場 (東京都昭島市)	会社統括業務 産業用エレクト ロニクス関連事 業	統括業務施設 基礎応用開発施設 及び販売業務施設 半導体関連装置 生産設備	72,111	6	58,079	293,303 (2,163.08) [567.21]	6,967	430,467	66 (7)
テクニカルセンター (東京都昭島市)	産業用エレクト ロニクス関連事 業 クリーニング関 連その他事業	半導体関連装置並 びに基礎応用開発 施設及び販売 業務施設	101,974	-	3,735	536,564 (1,937.17)	-	642,275	68 (10)
昭島第二工場 (東京都昭島市)	クリーニング関 連その他事業	自動機械生産設備	6,685	-	66	647,915 (1,666.45)	-	654,667	- (-)
プラズマシステム 山梨工場 (山梨県 南アルプス市)	産業用エレクト ロニクス関連事 業	液晶関連装置 生産設備並びに開 発業務施設	140,067	0	161,147	299,683 (9,137.04)	4,890	605,788	4 (-)
熊本工場 (熊本県菊池郡)	産業用エレクト ロニクス関連事 業	半導体関連装置 生産設備並びに開 発・販売施設	45,131	0	13,643	55,200 (4,688.00)	1,639	115,614	23 (1)
大阪営業所 (大阪府大阪市)	産業用エレクト ロニクス関連事 業 クリーニング関 連その他事業	販売業務施設	-	-	-	-	-	-	5 (-)
大分工場 (大分県大分市)	産業用エレクト ロニクス関連事 業	太陽電池関連装置 生産設備並びに開 発業務施設	42,843	-	85,019	12,572 (30,193.00)	-	140,435	24 (-)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在（単位 千円）

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
ワイエイシイ新潟 精機株式会社	新潟県 妙高市	クリーン グ関連その 他事業	生産設備並 びに開発業 務施設	39,286	5,721	573	209,153 (11,206.72)	9,002	263,736	20 (2)
株式会社ワイエイ シイデンコー	東京都 青梅市	産業用エレ クトロニク ス関連事業	生産設備並 びに開発業 務施設	120,431	19,834	8,410	319,785 (4,965.10)	2,006	470,468	77 (7)
YAC国際電熱 株式会社	東京都 武蔵村山 市	産業用エレ クトロニク ス関連事業	生産設備並 びに開発業 務施設	-	0	-	-	905	905	2 (-)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
HYAC Corporation	米国 カリフォル ニア州	産業用エレクトロニクス関連事業 クリーニング 関連その他事業	各種自動化 機器の販売 ・保守等	-	-	-	-	-	-	1 (1)
YAC Systems Singapore Pte Ltd	シンガポ ール	産業用エレクトロニクス関連事業	各種自動化 機器の販売 ・保守等	-	-	1,150	-	-	1,150	18 (-)
YAC Korea Co.,Ltd	韓国城南市	産業用エレクトロニクス関連事業	各種自動化 機器の販売 ・保守等	-	574	120	-	-	694	- (-)
瓦愛新(上海) 国際貿易有限公司	中国上海市	産業用エレクトロニクス関連事業 クリーニング 関連その他事業	各種自動化 機器の販売 ・保守等	-	-	173	-	-	173	4 (-)

(注) 1. 土地の [] 内は、賃借中のもので外数で表示しております。

2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	893,446	9,674,587	1,019,318	2,756,680	1,017,598	3,582,276

(注) 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む)による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	38	40	54	-	4,904	5,064	-
所有株式数 (単元)	-	13,543	1,654	13,704	6,784	-	61,032	96,717	2,887
所有株式数の 割合(%)	-	14.00	1.71	14.16	7.01	-	63.12	100	-

(注) 1. 自己株式755,317株は「個人その他」に7,553単元及び「単元未満株式の状況」に17株含めて記載しておりま
す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式10単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社モモタケ	東京都立川市	1,220	12.61
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野3-11-10	755	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	374	3.86
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プ ライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常代) 株式会社三菱東京UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	300	3.10
百瀬 武文	東京都立川市	280	2.89
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	176	1.82
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常代) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	80	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	80	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	69	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	65	0.67
計	-	3,401	35.15

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社426千株、日本スタートラスト信託銀行株式会社176千株であります。
2. ワイエイシイ株式会社が所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権が制限されております。
3. 前事業年度末において主要株主であった百瀬武文は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
4. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社モモタケは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 755,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,916,400	89,164	-
単元未満株式	普通株式 2,887	-	-
発行済株式総数	9,674,587	-	-
総株主の議決権	-	89,164	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイエイシー株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	755,300	-	755,300	7.80
計	-	755,300	-	755,300	7.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとして報酬等の額を、既に株主総会において承認されている取締役報酬年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）とは別枠で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間の年額50百万円を上限として設定すること等につき、平成24年6月28日開催の第40回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限を700個とする。 （注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権の行使により発行又は移転される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、当社の取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合、その他付与株式数を調整することが適切な場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	65	28,145
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	755,317	-	755,317	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために、財務体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応する為の内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円（内中間配当10円）とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	89,193	10
平成25年6月27日 定時株主総会決議	89,192	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月	第41期 平成25年3月
最高(円)	1,135	844	1,076	1,177	684
最低(円)	289	304	460	552	406

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	496	509	496	511	522	569
最低(円)	453	406	435	481	474	491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百瀬 武文	昭和12年11月24日生	昭和48年5月 当社設立と同時に代表取締役社長 就任(現任) 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd.)設立と同時 に両社取締役会長就任(現任) 平成18年8月 ワイエイシー新潟精機株式会 社取締役会長就任(現任) 平成19年5月 株式会社NDマテリアル取締役に 就任(現任) 平成20年4月 資材本部・FEL事業部管掌 平成21年5月 太陽電池事業部管掌 平成22年10月 瓦愛新(上海)国際貿易公司董 事長就任(現任) 平成23年6月 株式会社デンコー(現株式会 社ワイエイシデンコー)取締役に 就任(現任)	(注)3	280
常務取締役	エレクトロニク ス統括本部長	佐藤 康男	昭和29年4月20日生	平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイ エイシー株式会社に吸収合併と 同時にプラズマシステム事業部 営業部長 平成12年11月 プラズマシステム事業部長(兼) 営業部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部長 平成16年10月 常務取締役 IT事業本部長 (兼)プラズマシステム事業部長 平成17年4月 取締役 IT事業本部長 (兼)プラズマシステム事業部長 平成17年9月 取締役 プラズマシステム事業部長 クリーニング事業部・プラズマシ ステム事業部管掌 平成18年1月 取締役 執行役員 プラズマシ ステム事業部長 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 平成18年4月 常務取締役 執行役員 プラズマシ ステム事業部長 クリーニング事業 部・プラズマシステム事業部管掌 平成19年5月 常務取締役 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 株式会社NDマテリアル代表取締 役社長就任(現任) 平成20年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部管掌 平成21年6月 常務取締役(現任) 平成22年4月 エレクトロニクス事業本部長 平成24年4月 エレクトロニクス統括本部長 (兼)第2事業本部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 メモリーディス ク事業部長	伊藤 利彦	昭和31年4月12日生	昭和61年12月 当社入社 平成9年4月 メモリーディスク事業部 MD技術部 長 平成10年10月 DESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd.) 取締役就任 平成12年11月 YAC Systems Singapore Pte Ltd. 代表取締役就任 平成14年1月 メモリーディスク事業部長(兼) 営業部長 YAC Systems Singapore Pte Ltd. 取締役 平成18年1月 執行役員 メモリーディスク事業部 長 平成18年6月 取締役 執行役員 メモリーディス ク事業部長 メモリーディスク事業 部管掌 平成20年6月 常務取締役 執行役員 メモリー ディスク事業部長(現任) メ モリーディスク事業部管掌 平成22年4月 YAC Systems Singapore Pte Ltd. 代表取締役社長就任(現任) 平成24年4月 エレクトロニクス統括本部第1事 業本部長(現任)	(注) 2	6
常務取締役		宮本 忠泰	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行入行 (現りそな銀行) 平成8年11月 内部監査室長(当社へ出向) 平成13年8月 管理本部長 平成14年1月 管理本部長(当社へ転籍) 平成17年9月 人事総務部長 平成18年1月 執行役員 人事総務部長・経理部管 掌 平成19年6月 常勤監査役就任 平成21年6月 常務取締役 管理本部管掌(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 半導体事業部長	和田 貢	昭和27年3月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年7月 MD(現メモリーディスク)事業部長 平成7年6月 取締役 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd.)設立と同時に両社取締役就任 平成10年10月 第1(現メモリーディスク)事業部長 DESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd.)社長 平成12年1月 常務取締役 平成13年4月 常務取締役 メモリーディスク事業部長 平成16年4月 取締役 半導体事業部・海外関連事業管掌 平成16年10月 取締役 半導体事業部長 平成17年9月 取締役 半導体事業部長 メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌 平成18年1月 取締役 執行役員 半導体事業部長 メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌 平成18年6月 取締役 執行役員 半導体事業部長 半導体事業部管掌 平成24年4月 取締役 執行役員 半導体事業部長(現任)	(注)3	10
取締役	執行役員 クリーニング事業部長	大福 芳弘	昭和32年3月12日生	平成2年8月 当社入社 平成12年4月 クリーニング・情報システム事業部 営業部長(兼)第1課長 平成13年10月 クリーニング・情報システム事業部 副事業部長(兼)営業部長 平成16年4月 クリーニング事業部長(兼)営業部長 平成18年1月 執行役員 クリーニング事業部長 平成18年8月 ワイエイシー新潟精機株式会社 専務取締役就任(現任) 平成19年4月 執行役員 クリーニング事業部長(兼)生産部長 平成19年11月 執行役員 クリーニング事業部長(兼)営業部長 平成20年6月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長(兼)営業部長 クリーニング事業部管掌 平成24年4月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長(兼)営業部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 プラズマシステム事業部長	副島 幸雄	昭和36年11月1日生	平成6年9月 株式会社プラズマシステム入社 平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイエイシー株式会社に吸収合併と同時に研究開発本部開発技術1部部长代理 平成12年11月 プラズマシステム事業部 開発部長 平成16年4月 プラズマシステム事業部 技術部長 平成17年4月 プラズマシステム事業部 副事業部長 平成18年1月 執行役員 プラズマシステム事業部 副事業部長(兼)生産部長 平成19年5月 執行役員 プラズマシステム事業部長(兼)技術部長 平成20年1月 執行役員 プラズマシステム事業部長 平成20年4月 執行役員 プラズマシステム事業部長(兼)開発部長 平成21年6月 取締役 執行役員 プラズマシステム事業部長(兼)開発部長 プラズマシステム事業部・太陽電池事業部管掌 平成24年8月 取締役 執行役員 プラズマシステム事業部長(兼)開発技術部長(現任)	(注)3	5
常勤監査役		東田 明	昭和17年3月4日生	昭和48年5月 当社設立と同時に取締役就任 昭和62年6月 常務取締役就任 平成8年6月 常務取締役退任 平成10年7月 内部監査室室長 平成17年9月 人事総務部長秘書担当 平成21年4月 社長室室長 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	57
監査役		勝間田 武司	昭和15年4月29日生	昭和39年4月 中央電子株式会社入社 昭和56年1月 武蔵電子株式会社設立 同社代表取締役就任 平成6年8月 当社監査役就任 平成12年4月 当社監査役退任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		石田 祥二	昭和21年11月27日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成10年6月 株式会社山形富士通へ出向 磁気媒体統括部長 平成11年6月 取締役(兼)磁気媒体統括部長 平成17年6月 株式会社山形富士通 代表取締役就任 平成21年6月 株式会社山形富士通 代表取締役退任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						380

- (注) 1. 監査役勝間田武司及び石田祥二は、社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木船 常康	昭和25年11月12日生	昭和49年5月 株式会社ワールドソニック入社 昭和54年10月 日経リクルート株式会社(現コムックス株式会社)入社 昭和59年9月 同社 取締役就任 平成12年3月 同社 常務取締役就任 平成19年12月 株式会社ジャパンプリントシステムズ(現ジャパンプリント株式会社) 顧問就任 平成20年2月 同社 代表取締役就任 平成25年4月 同社 専務取締役就任(現任)	15

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、社会に貢献できる製品の供給を通して、企業価値を高め、社会から信頼される企業の実現を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、コーポレート・ガバナンスの充実のため、情報の開示・リスクの管理・コンプライアンス体制の強化を図っております。

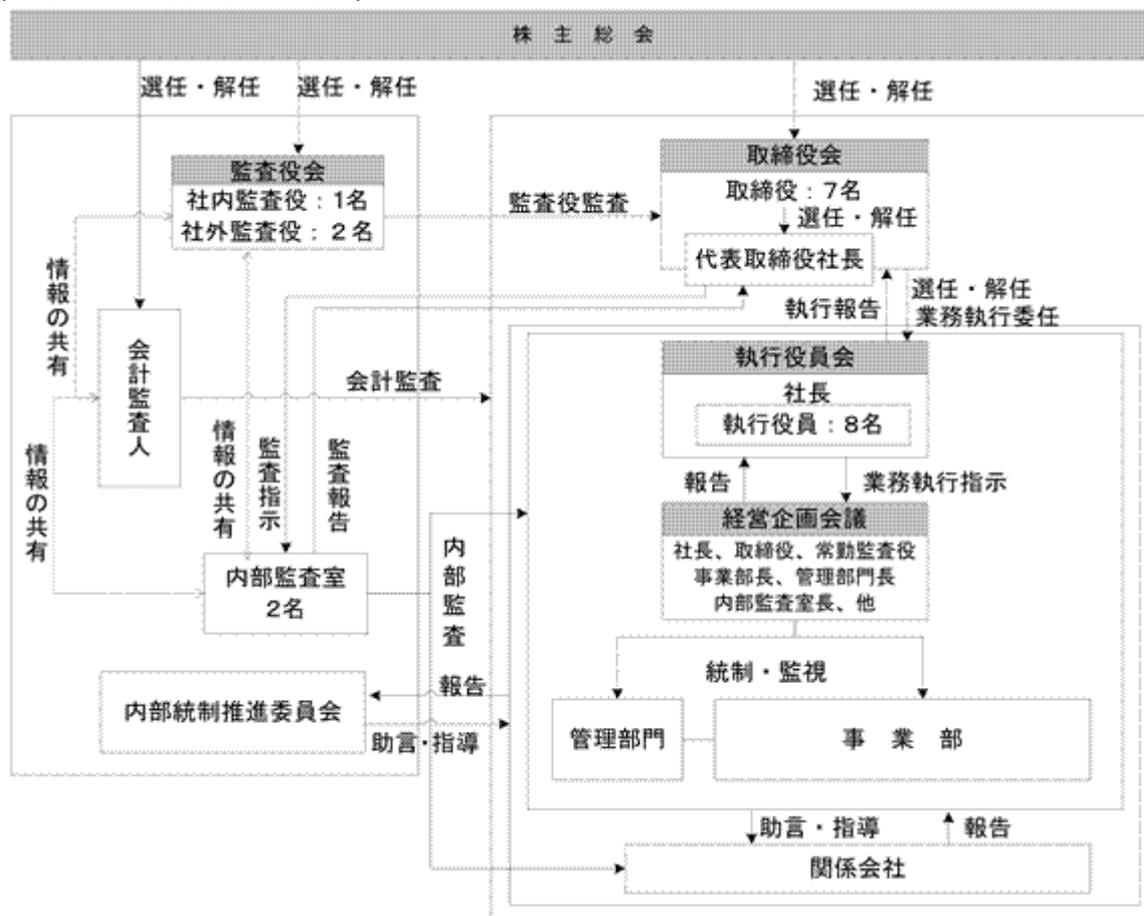
当社においては、経営の意思決定機関である取締役会、各部門の業務執行責任者で構成する執行役員会、事業部ごとの個別事業部会および四半期ごとの全体会議で構成される経営企画会議等の会議体を通じた企業統治体制を採用しております。

経営企画会議では、社長以下課長レベルまで、情報の共有化を図っており、執行役員会、取締役会では、経営レベルの情報把握を図ることにより、迅速な意思決定が可能となることから、このような企業統治体制を採用しております。

当社の取締役会は、7名の取締役で構成されており、定例の取締役会は毎月1回開催し、経営目標や事業戦略の決定を行うとともに、監査役3名が出席し、取締役の職務執行状況を監視しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を図っております。

当社は監査役制度設置会社として、監査役3名のうち2名は会社法第2条16号に定める社外監査役で構成されております。監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常監査を行っております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



リスク管理体制の整備の状況について

月1回以上開催される取締役会及び常務取締役及び各部門の責任者が出席して月1回開催される内部統制推進委員会において、想定されるリスクに関するレビューを行い、該当事案がある場合は、そのリスクを予防または最小限にするため、内部統制推進委員会で検討し改善策を提案することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、内部監査室長および監査員の2名にて構成されており、各事業部門ごとの業務執行状況についての監査、および財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を取締役会及び監査役会に報告しております。監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、取締役の業務執行の監査をし、必要に応じて取締役及び取締役会に対し、監査役会の意見を表明することにより、独立牽制機関としての役割を担っております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査計画・監査結果等について定期的に意見交換をし、相互に連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役勝間田武司氏は、長年にわたる企業経営の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有しているため、当社の企業統治において、その経験を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけてと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、同氏は過去において武蔵電子株式会社の代表取締役でありましたが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役石田祥二氏は、長年にわたる企業経営の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有しているため、当社の企業統治において、その経験を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけてと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社山形富士通の代表取締役でありましたが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役は取締役会等に出席し、独立的な立場から、会社全般に関する意見を述べるとともに、取締役の業務執行状況を監視しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査とは、監査計画・監査結果等について相互に意見・情報交換することで連携を図っております。

当社は社外取締役を選任していませんが、当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しており、外部からの経営監視が十分に機能するコーポレート・ガバナンス体制となっております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	218,476	218,476	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	10,800	-	-	-	1
社外監査役	2,880	2,880	-	-	-	2

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
百瀬 武文	取締役	提出会社	138,000	-	-	-	138,000

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
36,720	3	従業員としての給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式保有状況

イ．投資株式のうち、純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄、33,052千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	18,075	6,886	取引を円滑なものにするため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	5,018	取引を円滑なものにするため
P S K Inc .	31,420	12,062	韓国における保守サービスの充実を図るため
第一生命保険株式会社	2	228	取引を円滑なものにするため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	18,075	8,820	取引を円滑なものにするため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	6,796	取引を円滑なものにするため
P S K Inc .	31,420	13,182	韓国における保守サービスの充実を図るため
第一生命保険株式会社	2	253	取引を円滑なものにするため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

会計監査の状況

当社の会計監査の状況は以下のとおりであります。

区分	氏名または人数	所属する監査法人名
会計監査業務を執行した公認会計士	藤井 静雄、佐藤 秀明	新日本有限責任監査法人
会計監査業務に係わる補助者	公認会計士 7名 その他 7名	

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	1,700	34,500	500
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	1,700	34,500	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS導入に関するアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュー・ディリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部団体が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,733,811	8,041,953
受取手形及び売掛金	4 4,335,951	4 3,740,033
有価証券	-	854,354
商品及び製品	114,186	140,322
仕掛品	6,106,962	3,503,544
原材料及び貯蔵品	371,756	299,348
繰延税金資産	279,171	203,027
その他	327,768	98,501
貸倒引当金	5,219	2,167
流動資産合計	20,264,388	16,878,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,254,100	2,262,950
減価償却累計額	1,629,630	1,687,877
建物及び構築物(純額)	1 624,469	1 575,072
機械装置及び運搬具	212,540	224,700
減価償却累計額	187,685	198,563
機械装置及び運搬具(純額)	24,855	26,136
工具、器具及び備品	1,319,548	1,579,778
減価償却累計額	1,092,049	1,246,482
工具、器具及び備品(純額)	227,499	333,296
土地	1 2,374,622	1 2,374,622
リース資産	54,681	69,051
減価償却累計額	31,372	43,641
リース資産(純額)	23,308	25,410
建設仮勘定	601,753	538,671
有形固定資産合計	3,876,509	3,873,209
無形固定資産		
のれん	57,220	53,190
特許権	3,000	-
ソフトウェア	48,626	48,240
リース資産	3,990	18,379
電話加入権	13,316	13,562
無形固定資産合計	126,154	133,372
投資その他の資産		
投資有価証券	3 143,222	3 152,649
長期貸付金	58	230
繰延税金資産	212,333	203,920
長期滞留債権等	68,209	68,395
その他	123,064	146,900
貸倒引当金	78,209	78,395
投資その他の資産合計	468,679	493,701
固定資産合計	4,471,342	4,500,282
資産合計	24,735,730	21,379,200

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,607,967	4 4,769,362
短期借入金	1 1,259,750	1 1,168,483
1年内償還予定の社債	140,880	106,510
リース債務	12,249	17,051
未払法人税等	20,774	18,135
賞与引当金	162,341	138,108
製品保証引当金	50,498	29,454
未払費用	248,425	285,208
前受金	2,442,522	87,971
その他	69,731	156,547
流動負債合計	10,015,139	6,776,834
固定負債		
社債	1,106,510	1,000,000
長期借入金	1 1,900,371	1 1,741,768
リース債務	16,400	29,046
繰延税金負債	65,796	66,964
退職給付引当金	637,048	676,092
役員退職慰労引当金	55,655	40,595
固定負債合計	3,781,782	3,554,467
負債合計	13,796,921	10,331,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	5,287,754	5,303,375
自己株式	646,148	646,176
株主資本合計	10,980,563	10,996,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,262	16,155
為替換算調整勘定	204,634	122,273
その他の包括利益累計額合計	200,372	106,118
少数株主持分	158,617	157,860
純資産合計	10,938,808	11,047,898
負債純資産合計	24,735,730	21,379,200

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	12,378,330	15,048,656
売上原価	1 9,878,595	1 12,452,331
売上総利益	2,499,734	2,596,324
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	809,742	852,755
賞与引当金繰入額	51,812	45,685
福利厚生費	34,706	34,061
賃借料	75,981	76,398
業務委託費	56,517	57,514
研究開発費	2 361,883	2 302,444
減価償却費	134,671	162,165
その他	792,797	683,543
販売費及び一般管理費合計	2,318,113	2,214,569
営業利益	181,620	381,755
営業外収益		
受取利息	4,240	4,713
受取配当金	1,934	2,396
受取賃貸料	11,951	12,075
受取保険金	347	6,825
補助金収入	11,545	1,502
関税還付金	3,912	3,786
その他	4,333	1,711
営業外収益合計	38,265	33,010
営業外費用		
支払利息	40,174	36,640
為替差損	14,623	60,565
ファクタリング料	69	181
社債発行費	5,724	-
持分法による投資損失	989	863
その他	8,040	5,165
営業外費用合計	69,622	103,417
経常利益	150,264	311,348

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	255,207	70
特別利益合計	255,207	70
特別損失		
固定資産除売却損	3, 4 10,829	3, 4 6,523
会員権評価損	7,600	-
段階取得に係る差損	49,513	-
特別損失合計	67,943	6,523
税金等調整前当期純利益	337,528	304,894
法人税、住民税及び事業税	32,154	28,373
法人税等調整額	121,366	80,896
法人税等合計	89,212	109,269
少数株主損益調整前当期純利益	426,740	195,625
少数株主利益	83,665	1,617
当期純利益	343,074	194,007

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	426,740	195,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,225	12,430
為替換算調整勘定	4,445	82,361
その他の包括利益合計	9,671	94,791
	1, 2	1, 2
包括利益	417,068	290,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,815	288,261
少数株主に係る包括利益	83,253	2,155

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,756,680	2,756,680
当期末残高	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
当期首残高	3,582,276	3,582,276
当期末残高	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
当期首残高	5,126,850	5,287,754
当期変動額		
剰余金の配当	182,170	178,386
当期純利益	343,074	194,007
当期変動額合計	160,904	15,621
当期末残高	5,287,754	5,303,375
自己株式		
当期首残高	376,106	646,148
当期変動額		
自己株式の取得	270,042	28
当期変動額合計	270,042	28
当期末残高	646,148	646,176
株主資本合計		
当期首残高	11,089,701	10,980,563
当期変動額		
剰余金の配当	182,170	178,386
当期純利益	343,074	194,007
自己株式の取得	270,042	28
当期変動額合計	109,137	15,592
当期末残高	10,980,563	10,996,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,076	4,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,813	11,892
当期変動額合計	4,813	11,892
当期末残高	4,262	16,155

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	200,188	204,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,445	82,361
当期変動額合計	4,445	82,361
当期末残高	204,634	122,273
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191,112	200,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,259	94,253
当期変動額合計	9,259	94,253
当期末残高	200,372	106,118
少数株主持分		
当期首残高	-	158,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,617	756
当期変動額合計	158,617	756
当期末残高	158,617	157,860
純資産合計		
当期首残高	10,898,588	10,938,808
当期変動額		
剰余金の配当	182,170	178,386
当期純利益	343,074	194,007
自己株式の取得	270,042	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,358	93,497
当期変動額合計	40,220	109,089
当期末残高	10,938,808	11,047,898

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337,528	304,894
減価償却費	266,256	291,628
退職給付引当金の増減額（は減少）	39,095	39,044
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,099	2,865
受取利息及び受取配当金	6,174	7,109
支払利息	40,174	36,640
為替差損益（は益）	17,071	150,571
負ののれん発生益	255,207	70
段階取得に係る差損益（は益）	49,513	-
持分法による投資損益（は益）	989	863
固定資産除売却損益（は益）	10,829	6,523
売上債権の増減額（は増加）	2,427,755	664,391
前受金の増減額（は減少）	2,207,957	2,358,602
たな卸資産の増減額（は増加）	4,365,970	2,462,929
仕入債務の増減額（は減少）	1,220,788	902,108
未収消費税等の増減額（は増加）	184,948	340,756
その他	47,521	78,268
小計	1,855,280	648,077
利息及び配当金の受取額	6,435	7,155
利息の支払額	42,889	36,817
法人税等の支払額	82,420	23,482
法人税等の還付額	24,204	36,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760,609	631,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	234,086	177,609
定期預金の払戻による収入	194,481	123,401
有形固定資産の取得による支出	46,048	61,853
有形固定資産の売却による収入	811	4,508
ソフトウェアの取得による支出	27,338	13,248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	598,668	8,624
連結子会社株式の取得による支出	247,500	-
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
投資事業組合からの分配金による収入	1,000	7,100
貸付けによる支出	1,269	3,373
貸付金の回収による収入	16,713	4,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,432	107,787

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,432	108,432
長期借入れによる収入	1,700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	966,748	1,159,638
社債の発行による収入	294,275	-
社債の償還による支出	440,880	140,880
自己株式の取得による支出	270,042	28
子会社の自己株式の取得による支出	88	132
配当金の支払額	182,170	178,386
少数株主への配当金の支払額	-	2,709
その他	11,698	12,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,080	602,403
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,117,559	123,988
現金及び現金同等物の期首残高	6,520,360	8,637,920
現金及び現金同等物の期末残高	8,637,920	8,761,909

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

HYAC Corporation
YAC Systems Singapore Pte Ltd.
ワイエイシイ新潟精機株式会社
YAC Korea Co.,Ltd.
瓦愛新(上海)国際貿易有限公司
株式会社ワイエイシイデンコー
YAC国際電熱株式会社

上記のうちYAC国際電熱株式会社については、当連結会計年度において株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社NDマテリアル

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瓦愛新(上海)国際貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

イ) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10~40年

工具、器具及び備品 3~15年

機械装置及び運搬具 2~13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費につきましては、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

一部の連結子会社については、製品の将来における保証費用の発生に備え、期末において保証費用発生見込相当額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段

金利スワップ取引

ロ) ヘッジ対象

借入金の支払利息

ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

当社及び国内連結子会社の一部は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,680千円は、「受取保険金」347千円、「その他」4,333千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	507,096千円	462,843千円
土地	2,216,961千円	2,216,961千円
計	2,724,058千円	2,679,805千円

また、契約履行保証として、担保に供している定期預金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	- 千円	17,500千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	949,154千円	777,725千円
長期借入金	1,368,318千円	1,187,813千円
計	2,317,472千円	1,965,538千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	80,000千円	58,000千円

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,489千円	2,625千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22,450千円	14,995千円
支払手形	1,594,402千円	815,534千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	18,220千円	36,871千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	361,883千円	302,444千円

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	4,505千円
機械装置及び運搬具	8千円	- 千円
計	8千円	4,505千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	563千円
機械装置及び運搬具	711千円	97千円
工具、器具及び備品	8,470千円	1,357千円
商標権	1,639千円	- 千円
計	10,821千円	2,018千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,918千円	17,219千円
組替調整額	-	-
計	5,918	17,219
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,445	82,361
組替調整額	-	-
計	4,445	82,361
税効果調整前合計	10,364	99,580
税効果額	692	4,789
その他の包括利益合計	9,671	94,791

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	5,918千円	17,219千円
税効果額	692	4,789
税効果調整後	5,225	12,430
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	4,445	82,361
税効果額	-	-
税効果調整後	4,445	82,361
その他の包括利益合計		
税効果調整前	10,364	99,580
税効果額	692	4,789
税効果調整後	9,671	94,791

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	-	-	9,674
合計	9,674	-	-	9,674
自己株式				
普通株式(注)	376	378	-	755
合計	376	378	-	755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加378千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加378千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,976	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	89,193	10	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,193	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	-	-	9,674
合計	9,674	-	-	9,674
自己株式				
普通株式（注）	755	0	-	755
合計	755	0	-	755

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,193	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	89,193	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,192	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,733,811千円	8,041,953千円
有価証券	-	854,354千円
預入期間が3か月を超える定期預金	95,890千円	134,398千円
現金及び現金同等物	8,637,920千円	8,761,909千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

熊本工場における事務用機器及び山梨工場における工具器具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	60,816	52,356	8,460
ソフトウェア	77,520	56,848	20,672
合計	138,336	109,204	29,132

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	77,520	72,352	5,168
合計	77,520	72,352	5,168

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	23,964	5,168
1年超	5,168	-
合計	29,132	5,168

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	29,222	23,964
減価償却費相当額	29,222	23,964

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,900	2,525
1年超	2,525	-
合計	6,425	2,525

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行い、また資金調達については銀行等金融機関からの借入によって行っております。

デリバティブ取引は、金利の市場変動リスク回避を目的とし、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程等に従い、取引先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業負債である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、ファイナンス・リース取引は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は、5年以内の返済であります。この内一部は、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してしておりますが、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参考下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部における取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとの売掛債権を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失の恐れはないものと考えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、海外顧客向け製品については、その多くの売買代金を円建てとして為替リスクを最小限にしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、取引先企業の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,733,811	8,733,811	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,335,951	4,335,951	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	51,804	51,804	-
資産計	13,121,567	13,121,567	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,607,967	5,607,967	-
(2) 短期借入金	108,432	108,432	-
(3) 社債	1,247,390	1,246,495	894
(4) 長期借入金	3,051,689	3,051,129	559
負債計	10,015,478	10,014,024	1,453
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,041,953	8,041,953	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,740,033	3,740,033	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券 其他有価証券	916,989	916,989	-
資産計	12,698,976	12,698,976	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,769,362	4,769,362	-
(2) 社債	1,106,510	1,114,626	8,116
(3) 長期借入金	2,910,251	2,914,445	4,193
負債計	8,786,124	8,798,434	12,309
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、MMFは、短期間で決済されるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

これらの市場価格の無いものは元利金の合計額を社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、1年内償還予定の社債を含めております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、将来キャッシュ・フロー（元利金の合計額）を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、（下記（デリバティブ取引）参照）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

また、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	7,989	7,125
投資事業有限責任組合出資金	83,428	82,889

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	8,729,517	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,335,951	-	-	-
合計	13,065,468	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	8,038,926	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,740,033	-	-	-
合計	11,778,959	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	108,432	-	-	-	-	-
社債	140,880	106,510	-	700,000	300,000	-
長期借入金	1,151,318	921,753	529,018	229,600	220,000	-
合計	1,400,630	1,028,263	529,018	929,600	520,000	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	106,510	-	700,000	300,000	-	-
長期借入金	1,168,483	775,362	464,554	361,404	140,448	-
合計	1,274,993	775,362	1,164,554	661,404	140,448	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,219	12,773	4,445
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,089	10,000	89
	小計	27,308	22,773	4,534
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,496	27,663	3,166
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,496	27,663	3,166
合計		51,804	50,437	1,367

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,500千円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 83,428千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,251	38,969	12,282
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,127	10,000	127
	小計	61,378	48,969	12,409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,256	1,465	209
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	854,354	854,354	-
	小計	855,610	855,820	209
合計		916,989	904,789	12,199

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,500千円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 82,889千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金及び 長期借入金	141,000	35,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	35,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位 千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	38,439,922	38,063,230
年金財政計算上の給付債務の額	51,013,768	48,970,278
差引額	12,573,845	10,907,047

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	2.19%	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当連結会計年度	2.02%	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,305,349千円、当連結会計年度7,506,914千円)、資産評価調整加算額(前連結会計年度2,398,328千円)及び不足金(前連結会計年度6,870,168千円、当連結会計年度3,400,133千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度8,961千円、当連結会計年度14,718千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務(注)	662,708	769,944
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	662,708	769,944
ニ. 未認識数理計算上の差異	15,216	61,150
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	40,876	32,701
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	637,048	676,092
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	637,048	676,092

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 千円)	
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用(注)1、2	75,685	94,503
ロ. 利息費用	8,696	10,298
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の償却額	9,237	8,175
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	5,614
ヘ. その他(注)3	2,520	2,470
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	77,664	109,832

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	0.6%

- (3) 過去勤務債務の額の処理年数
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

- (4) 数理計算上の差異の処理年数
5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	97,055	24,102
貸倒引当金	28,154	28,111
製品評価損	71,989	78,387
製品保証引当金	19,194	11,195
退職給付引当金	227,043	240,959
投資有価証券等評価損	83,930	78,724
減価償却費	46,503	28,021
未払事業税	4,761	5,760
見込原価	79,502	60,551
外国税額控除	10,347	10,147
賞与引当金	61,771	52,548
役員退職慰労引当金	19,835	14,468
その他	65,540	78,406
繰延税金資産小計	815,631	711,385
評価性引当額	315,238	298,302
繰延税金資産合計	500,392	413,082
繰延税金負債		
土地評価差額金	65,779	65,779
海外子会社留保利益	8,946	7,319
その他	189	223
繰延税金負債合計	74,915	73,322
繰延税金資産の純額	425,476	339,760

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	276,797	203,027
固定資産 - 繰延税金資産	223,595	203,920
流動負債 - その他	189	223
固定負債 - 繰延税金負債	74,725	66,964

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7	38.0
(調整)		
住民税均等割等	3.4	3.8
交際費損金不算入	2.6	1.9
評価性引当額の影響	56.8	5.6
税率変更による影響額	11.0	-
海外子会社との税率差異	0.0	3.4
負ののれん等による影響	23.6	0.0
その他	3.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	35.8

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本社工場に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用エレクトロニクス関連事業」、「クリーニング関連その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用エレクトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、液晶関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連製品等の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,171,698	1,206,631	12,378,330	-	12,378,330
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,171,698	1,206,631	12,378,330	-	12,378,330
セグメント利益	511,427	143,623	655,050	473,429	181,620
セグメント資産	13,876,943	1,144,457	15,021,400	9,714,329	24,735,730
その他の項目					
減価償却費	243,831	9,919	253,751	12,505	266,256
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	1,268,897	13,863	1,282,761	550	1,283,311

(注) 1. セグメント利益の調整額 473,429千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形資産の増加額には、新規連結子会社である株式会社ワイエイシイデンコーの期首帳簿価額(555,127千円)を含めております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,751,221	1,297,434	15,048,656	-	15,048,656
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,751,221	1,297,434	15,048,656	-	15,048,656
セグメント利益	678,253	189,393	867,647	485,892	381,755
セグメント資産	10,591,046	1,263,879	11,854,925	9,524,274	21,379,200
その他の項目					
減価償却費	272,115	10,672	282,788	8,840	291,628
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	304,815	11,944	316,759	4,795	321,555

- (注) 1 . (1)セグメント利益の調整額 485,892千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額9,524,274千円の内訳は、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）と管理部門に係る資産であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	産業用エレクトロニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	合計
外部顧客への売上高	11,171,698	1,206,631	12,378,330

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
7,947,541	4,076,965	353,823	12,378,330

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
3,874,322	2,186	-	3,876,509

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	1,700,290	産業用エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	産業用エレクトロニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	合計
外部顧客への売上高	13,751,221	1,297,434	15,048,656

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
10,724,114	3,987,742	336,799	15,048,656

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
3,871,190	2,018	-	3,873,209

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパンディスプレイセントラル	4,980,284	産業用エレクトロニクス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,319	10,252	-	15,572
当期末残高	11,082	46,137	-	57,220

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,319	10,252	-	15,572
当期末残高	17,305	35,884	-	53,190

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、株式会社デンコー（現株式会社ワイエイシイデンコー）の株式取得により「産業用エレクトロニクス関連事業」セグメントにおいて255,207千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
重要な子 会社の役員	福田 辰徳	-	-	株式会社デンコー （現株式会社ワイエイシイデンコー） 代表取締役	-	貸付金の 回収	貸付金の 回収	16,140	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付利率については市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,208.63円	1,220.96円
1株当たり当期純利益金額	37.77円	21.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	343,074	194,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	343,074	194,007
期中平均株式数(千株)	9,083	8,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ワイエイシイ(株)	第12回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成22年11月25日	300,000	300,000	0.80	無担保社債	平成27年11月25日
ワイエイシイ(株)	第13回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定、み ずほECO評価付)	平成23年3月31日	200,000	200,000	0.84	無担保社債	平成28年3月31日
ワイエイシイ(株)	第14回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成23年3月31日	200,000	200,000	0.93	無担保社債	平成28年3月31日
ワイエイシイ(株)	第15回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成24年3月26日	300,000	300,000	0.85	無担保社債	平成29年3月24日
㈱ワイエイシイ デンコー	第3回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保 証付および適格機関投資家限 定)	平成22年6月30日	94,810 (63,460)	31,350 (31,350)	0.72	無担保社債	平成25年6月28日
㈱ワイエイシイ デンコー	第4回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保 証付および適格機関投資家限 定)	平成22年12月30日	86,580 (43,420)	43,160 (43,160)	0.69	無担保社債	平成25年12月30日
㈱ワイエイシイ デンコー	第5回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成23年1月28日	66,000 (34,000)	32,000 (32,000)	0.63	無担保社債	平成26年1月28日
合計	-	-	1,247,390 (140,880)	1,106,510 (106,510)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
106,510	-	700,000	300,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	108,432	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,151,318	1,168,483	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,249	17,051	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,900,371	1,741,768	0.8	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,400	29,046	-	平成26年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,188,771	2,956,349	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	775,362	464,554	361,404	140,448
リース債務	8,743	7,780	6,799	5,209

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,955,059	10,919,532	12,081,184	15,048,656
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失()金額(千円)	596,191	287,417	12,489	304,894
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失()金額(千円)	433,482	195,413	48,896	194,007
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失()金額(円)	48.60	21.91	5.48	21.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失()金額(円)	48.60	26.69	27.39	27.23

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,924,825	6,337,254
受取手形	³ 261,351	³ 240,657
売掛金	⁴ 3,288,292	⁴ 2,329,108
有価証券	-	790,107
商品及び製品	88,589	87,467
仕掛品	5,366,193	3,277,016
原材料及び貯蔵品	265,006	204,939
前払費用	15,389	15,612
繰延税金資産	208,608	128,876
関係会社短期貸付金	42,000	12,000
未収入金	4,880	4,074
未収還付法人税等	30,778	-
未収消費税等	249,248	-
その他	10,248	8,492
貸倒引当金	1,144	176
流動資産合計	16,754,269	13,435,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,571,239	1,572,073
減価償却累計額	1,121,613	1,161,650
建物(純額)	¹ 449,626	¹ 410,422
構築物	78,710	78,710
減価償却累計額	72,270	73,778
構築物(純額)	6,439	4,931
機械及び装置	9,301	7,351
減価償却累計額	9,242	7,351
機械及び装置(純額)	58	0
車両運搬具	1,538	640
減価償却累計額	1,525	633
車両運搬具(純額)	13	6
工具、器具及び備品	1,167,521	1,422,904
減価償却累計額	953,607	1,100,036
工具、器具及び備品(純額)	213,914	322,867
土地	¹ 1,845,684	¹ 1,845,684
リース資産	39,256	46,396
減価償却累計額	24,979	32,900
リース資産(純額)	14,277	13,496
建設仮勘定	601,753	538,671
有形固定資産合計	3,131,768	3,136,080
無形固定資産		
のれん	11,082	5,763

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特許権	3,000	-
ソフトウェア	729	4,803
リース資産	3,990	18,379
電話加入権	10,963	10,963
無形固定資産合計	29,766	39,909
投資その他の資産		
投資有価証券	121,713	126,068
関係会社株式	943,398	963,398
出資金	100	100
関係会社出資金	30,000	60,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	28	230
長期前払費用	1,869	1,359
繰延税金資産	221,279	211,240
差入保証金	8,334	8,050
会員権	26,378	26,378
長期滞留債権等	68,209	68,395
貸倒引当金	78,209	78,395
投資その他の資産合計	1,343,101	1,386,825
固定資産合計	4,504,636	4,562,815
資産合計	21,258,905	17,998,246
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 4,102,427	3 2,970,699
買掛金	965,532	1,153,736
1年内返済予定の長期借入金	1 787,496	1 740,008
リース債務	9,205	12,416
未払金	8,491	8,709
未払費用	149,882	152,377
未払法人税等	-	12,676
前受金	2,363,347	28,984
預り金	22,403	24,117
賞与引当金	107,601	109,918
その他	-	40,416
流動負債合計	8,516,389	5,254,060
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1 1,390,008	1 1,350,000
リース債務	9,975	21,053
退職給付引当金	489,248	522,910
固定負債合計	2,889,232	2,893,963
負債合計	11,405,621	8,148,024

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
資本準備金	3,582,276	3,582,276
資本剰余金合計	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,657,641	2,646,948
利益剰余金合計	4,157,641	4,146,948
自己株式	646,148	646,176
株主資本合計	9,850,450	9,839,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,833	10,493
評価・換算差額等合計	2,833	10,493
純資産合計	9,853,283	9,850,222
負債純資産合計	21,258,905	17,998,246

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,154,281	12,555,098
売上原価		
製品期首たな卸高	95,279	88,589
当期製品製造原価	7,656,753 ₁	10,866,088 ₁
合計	7,752,032	10,954,677
製品期末たな卸高	88,589	87,467
製品売上原価	7,663,443	10,867,209
売上総利益	1,490,837	1,687,889
販売費及び一般管理費		
役員報酬	234,174	232,156
従業員給与手当	313,799	343,983
賞与引当金繰入額	34,351	36,648
退職給付費用	25,359	32,007
広告宣伝費	17,267	27,768
荷造運搬費	10,729	16,166
福利厚生費	20,643	21,360
賃借料	39,991	36,151
旅費交通費	88,062	76,216
交際費	19,262	13,497
減価償却費	98,351	128,593
業務委託費	76,625	63,208
租税公課	41,078	39,234
研究開発費	297,197 ₂	257,860 ₂
その他	233,030	238,489
販売費及び一般管理費合計	1,549,925	1,563,343
営業利益又は営業損失()	59,087	124,545
営業外収益		
受取利息	4,799	3,189
受取配当金	1,347	23,098 ₅
為替差益	-	148,309
受取賃貸料	11,392	10,735
雑収入	2,267	7,087
営業外収益合計	19,807	192,420
営業外費用		
支払利息	17,888	18,939
社債利息	9,355	8,483
為替差損	1,734	-
ファクタリング料	69	181
社債発行費	5,724	-
雑損失	6,193	3,122
営業外費用合計	40,966	30,727
経常利益又は経常損失()	80,246	286,238

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 8,352	3, 4 6,235
関係会社株式評価損	16,176	-
会員権評価損	7,600	-
特別損失合計	32,128	6,235
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	112,375	280,003
法人税、住民税及び事業税	8,704	26,160
法人税等調整額	46,620	86,150
法人税等合計	37,916	112,310
当期純利益又は当期純損失 ()	74,459	167,693

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,522,366	68.9	6,255,461	67.6
外注加工費及び直接経費等		2,555,211	20.7	1,709,418	18.5
労務費		881,354	7.1	900,706	9.7
経費		404,267	3.3	381,761	4.1
(うち賃借料)		(42,227)	(0.3)	(35,568)	(0.4)
(うち減価償却費)		(104,292)	(0.8)	(102,687)	(1.1)
当期総製造費用		12,363,199	100.0	9,247,347	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,620,849		5,366,193	
合計		13,984,049		14,613,540	
期末仕掛品たな卸高		5,366,193		3,277,016	
他勘定振替高	1	961,101		470,436	
当期製品製造原価		7,656,753		10,866,088	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。なお、期中においては、労務費及び経費について標準原価を採用し、期末において原価差額をたな卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品(千円)	62,149	15,240
建設仮勘定(千円)	601,753	190,310
研究開発費(千円)	297,197	257,860
その他(千円)	-	7,025
合計(千円)	961,101	470,436

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,756,680	2,756,680
当期末残高	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,582,276	3,582,276
当期末残高	3,582,276	3,582,276
資本剰余金合計		
当期首残高	3,582,276	3,582,276
当期末残高	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,914,271	2,657,641
当期変動額		
剰余金の配当	182,170	178,386
当期純利益又は当期純損失()	74,459	167,693
当期変動額合計	256,629	10,693
当期末残高	2,657,641	2,646,948
利益剰余金合計		
当期首残高	4,414,271	4,157,641
当期変動額		
剰余金の配当	182,170	178,386
当期純利益又は当期純損失()	74,459	167,693
当期変動額合計	256,629	10,693
当期末残高	4,157,641	4,146,948
自己株式		
当期首残高	376,106	646,148
当期変動額		
自己株式の取得	270,042	28
当期変動額合計	270,042	28
当期末残高	646,148	646,176

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	10,377,122	9,850,450
当期変動額		
剰余金の配当	182,170	178,386
当期純利益又は当期純損失()	74,459	167,693
自己株式の取得	270,042	28
当期変動額合計	526,672	10,721
当期末残高	9,850,450	9,839,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,076	2,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,242	7,659
当期変動額合計	6,242	7,659
当期末残高	2,833	10,493
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,076	2,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,242	7,659
当期変動額合計	6,242	7,659
当期末残高	2,833	10,493
純資産合計		
当期首残高	10,386,198	9,853,283
当期変動額		
剰余金の配当	182,170	178,386
当期純利益又は当期純損失()	74,459	167,693
自己株式の取得	270,042	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,242	7,659
当期変動額合計	532,914	3,061
当期末残高	9,853,283	9,850,222

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～40年
工具、器具及び備品	3～15年
機械装置及び運搬具	2～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	397,989千円	361,020千円
土地	1,656,722千円	1,656,722千円
計	2,054,711千円	2,017,742千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	610,160千円	549,680千円
長期借入金	1,069,680千円	1,020,000千円
計	1,679,840千円	1,569,680千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	80,000千円	58,000千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	20,985千円	8,379千円
支払手形	1,450,106千円	590,965千円

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	251,120千円	25,502千円

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	15,143千円	30,033千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	297,197千円	257,860千円

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	- 千円	4,505千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	- 千円	563千円
機械及び装置	3千円	58千円
車両運搬具	- 千円	0千円
工具、器具及び備品	8,348千円	1,107千円
計	8,352千円	1,729千円

- 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	- 千円	21,288千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	376	378	-	755
合計	376	378	-	755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加378千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加378千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	755	0	-	755
合計	755	0	-	755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

熊本工場における事務用機器及び山梨工場における工具器具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	57,360	48,996	8,364
ソフトウェア	77,520	56,848	20,672
合計	134,880	105,844	29,036

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	77,520	72,352	5,168
合計	77,520	72,352	5,168

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	23,868	5,168
1年超	5,168	-
合計	29,036	5,168

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	28,265	23,868
減価償却費相当額	28,265	23,868

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,000	2,000
1年超	2,000	-
合計	5,000	2,000

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式959,575千円、関連会社株式3,823千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式939,575千円、関連会社株式3,823千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 千円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	80,349	4,297
貸倒引当金	27,661	27,655
製品評価損	70,446	76,758
退職給付引当金	174,368	186,365
投資有価証券等評価損	83,272	83,153
減価償却費	46,235	27,820
未払事業税	2,986	5,389
見込原価	79,502	60,551
賞与引当金	40,899	41,780
その他	31,272	30,409
繰延税金資産小計	636,994	544,181
評価性引当額	207,106	201,119
繰延税金資産合計	429,888	343,061
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	2,945
繰延税金負債合計	-	2,945
繰延税金資産の純額	429,888	340,116

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位 千円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	208,608	128,876
固定資産 - 繰延税金資産	221,279	211,240

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.0
(調整)	当期純損失を計上し ておりますので記載を 省略しております。	
住民税均等割等		3.6
交際費損金不算入		1.9
受取配当金益金不算入		2.9
評価性引当額の影響		2.1
その他		1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.1

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,104.71円	1,104.38円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()	8.20円	18.80円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (千円)	74,459	167,693
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (千円)	74,459	167,693
期中平均株式数 (千株)	9,083	8,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	PSK INC.	31,420	13,182
		株式会社りそなホールディングス	18,075	8,820
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	6,796
		シーメット株式会社	100	4,000
		第一生命保険株式会社	2	253
		CUSEM INC.	3,452,000	0
		篠田プラズマ株式会社	277	0
		小計	3,514,054	33,052
計			3,514,054	33,052

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	ノムラ外貨MMF US マネーマーケット ファンド	840,003,282	790,107
		小計	840,003,282	790,107
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限 責任組合	1	82,889
		東日本復興支援債券ファンド1105	1,000	10,127
		小計	1,001	93,016
計			840,004,283	883,123

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,571,239	12,044	11,210	1,572,073	1,161,650	44,678	410,422
構築物	78,710	-	-	78,710	73,778	1,507	4,931
機械及び装置	9,301	-	1,950	7,351	7,351	0	0
車両運搬具	1,538	-	898	640	633	7	6
工具、器具及び備品	1,167,521	284,895	29,513	1,422,904	1,100,036	171,780	322,867
土地	1,845,684	-	-	1,845,684	-	-	1,845,684
リース資産	39,256	7,140	-	46,396	32,900	7,921	13,496
建設仮勘定	601,753	190,310	253,393	538,671	-	-	538,671
有形固定資産計	5,315,006	494,390	296,966	5,512,430	2,376,350	225,896	3,136,080
無形固定資産							
のれん	26,599	-	-	26,599	20,835	5,319	5,763
特許権	12,000	-	12,000	-	-	3,000	-
ソフトウェア	3,845	4,888	-	8,734	3,930	814	4,803
リース資産	5,094	15,960	-	21,054	2,674	1,570	18,379
電話加入権	10,963	-	-	10,963	-	-	10,963
無形固定資産計	58,502	20,848	12,000	67,350	27,441	10,705	39,909
長期前払費用	2,548	-	-	2,548	1,189	509	1,359

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。(千円)

工具、器具及び備品	山梨工場	187,928
-----------	------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,353	761	726	817	78,571
賞与引当金	107,601	109,918	107,601	-	109,918

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替え及び債権回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,400
預金	
当座預金	4,716
普通預金	4,430,138
定期預金	1,900,000
小計	6,334,854
合計	6,337,254

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住商アイナックス株式会社	120,629
兼松株式会社	19,339
株式会社MCS	14,157
アサヒ繊維機械株式会社	12,465
協和洗機株式会社	7,529
その他	66,535
合計	240,657

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	29,919
5月	32,011
6月	41,009
7月	133,193
8月	4,294
9月	228
10月以降	-
合計	240,657

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
廈門天馬微電子有限公司	494,000
三洋電機株式会社	341,260
Fuji Electric(Malaysia)Sdn.Bhd.	240,060
住商アイナックス株式会社	108,868
CenturyTechnology(Shenzhen) Co. Ltd.	100,000
その他	1,044,919
合計	2,329,108

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,288,292	13,020,103	13,979,287	2,329,108	85.7	79

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	1,741
クリーニング関連その他機器	85,726
合計	87,467

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	3,259,976
クリーニング関連その他機器	17,039
合計	3,277,016

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	155,760
クリーニング関連その他機器	49,178
合計	204,939

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
HYAC Corporation	0
YAC Systems Singapore Pte Ltd.	48,419
ワイエイシイ新潟精機株式会社	80,000
YAC Korea Co., Ltd.	30,596
株式会社ワイエイシイデンコー	780,560
YAC国際電熱株式会社	20,000
株式会社NDマテリアル	3,823
合計	963,398

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安川エンジニアリング株式会社	393,522
株式会社京三製作所	339,957
コスミック工業株式会社	217,827
ヒロサイエンス株式会社	176,604
京セラ株式会社	116,195
その他	1,726,592
合計	2,970,699

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	1,205,195
5月	540,412
6月	920,846
7月	304,245
8月	-
9月以降	-
合計	2,970,699

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
安川エンジニアリング株式会社	454,726
ワイエイシイ新潟精機株式会社	84,359
ジャパンマテリアル株式会社	46,515
コスミック工業株式会社	43,677
黒木工業株式会社	29,767
その他	494,690
合計	1,153,736

3) 社債

相手先	金額(千円)
第12回無担保社債	300,000
第13回無担保社債	200,000
第14回無担保社債	200,000
第15回無担保社債	300,000
合計	1,000,000

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	610,000
株式会社みずほ銀行	340,000
株式会社三井住友銀行	330,000
株式会社肥後銀行	70,000
合計	1,350,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告(当社のホームページに掲載)とする。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年8月10日 関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年11月9日 関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

平成25年2月8日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年5月16日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエイシイ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ワイエイシイ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

ワイエイシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシー株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。